



## 特集・土木技術者の海外活動

### まえがき

去る5月21日からインドネシアで開かれた第5回東南アジア開発閣僚会議において愛知外相は、来るべき70年代を「東南アジア開発の10年」として東南アジアの未来を形づくる共同の事業を進めることを提唱した。その中で1969年の日本の経済協力の実績が約13億ドルと過去10年間に6倍以上に達したことを指摘した。1970年代に東南アジアとの経済協力を一段と密接に拡大しようとする日本政府の意向が明確にされたことに対して、東南アジアの各国はこれを歓迎し、より速やかな経済発展への努力を期待している。東南アジアにおいては、インフラストラクチャー（経済基盤）の充実整備をはかるとともに、資源の開発、輸出振興を積極的に促進する各種のプロジェクトがいわゆる公共事業として展開されており、1970年代を迎えていっそうこのための共同努力が要請されだしたのである。

また、同外相は同じ席上で東南アジアをはじめ世界各地域の開発途上国に対する今後政府援助の拡大をはかるとともに、「援助条件の緩和、技術協力の強化、援助の多角化についてもさらに努力をする」ことを明らかにした。具体的には1975年までに国民総生産（約4000億ドルと予想される）の1%を援助に当てるよう努力すると述べた。

わが国の建設業および建設コンサルタント業が1969年に受注した海外の建設プロジェクトはそれぞれ約435億および約46億円、合計約481億円と1億ドルを越えるまでに発展した。

また、欧米先進国からは、わが国に対する資本の自由化の即時実施が強く要請されており、すでに建設コンサルタント業、建築設計監理業については100%、土木・建築の請負業の一部については50%の自由化が進められている。

以上のように内外から押しよせる国際化の波にそなえて、土木技術者の果たす役割はいっそう国際的なものにならざるを得ないし、建設関係企業も積極的に国際化時代への対応策を研究せねばなくなるであろう。現に海外活動に直面している土木技術者あるいは企業は、複雑な国際的環境と不慣れた条件のもとで経験した数多くの苦勞と失敗を教訓にして、国際化時代への対応策を見出そうと努力しているのである。

このような背景のなかで、昨年8月、理事会の要請の

もとに、海外活動委員会が発足し、国際化時代にそなえて土木技術者の海外活動はいかにあるべきか、その問題点の所在を明らかにすべく、数多くの討論、講演会、座談会をくりかえしてきた。その成果の一部はすでに土木学会誌にも発表されているが、このたび学会誌編集委員会からの要請もあり、今日まで多くの人によりいろいろな所で明らかにされている問題点を再整理して問題意識を明確にするため、本特集をとりまとめるに至った次第である。

本特集の第1編では、まず海外活動委員会を代表して委員長が総括的かつ示唆的に海外活動の重要性、影響性の多岐性を説き、日本土木の特異性から海外活動を実施する際に必ず遭遇せねばならぬ問題点を暗示したが、解決の容易ならぬことを論述している。

第2編では、政府機関、コンサルタント業、建設業を代表して、それぞれの分野における海外活動の歴史、現況、成果などについて述べていただいた。

第3編では、土木技術者の海外活動と関連が深い官庁（外務省）、金融機関、商社などの各界からの御意見をいただいた。

第4編は、海外活動委員会が、政府機関、国際機関、コンサルタント業、建設業などに従事して海外で活躍なされた土木技術者の方々と討議した成果を再整理し、合わせて重要な問題点を改めて提起したものである。

第5編は、海外への窓口としてどんな機関があるかについて参考のためにまとめたものである。

いざ本特集をとりまとめてみると、官庁から企業に至るまで縦と横に独自に動いている国内体制、日本と海外諸国との考え方の相違、土木事業の特殊性などに由来する本質的な問題が明らかにされた。一方、土木技術者自身については「人類の中で、いずこの土地でも敬愛され信頼を受ける土木人」としてのフィロソフィーを確立する必要性が認識された。これらの課題は、きわめて広範で重要な内容を有するものであり、単純明快な解決策はあり得ないのであって、これがためには各方面の多大な理解と改善への努力が必要である。今回の特集は、これらの問題を提起したものであり、いわば出発点を明らかにしたものであって、当委員会ひいては土木学会としては長期にわたり地道な努力を会員諸兄と共に積み重ねてゆき、海外活動の継続的な発展を期待するものである。

土木学会海外活動委員会